



日本共産党
北茨城市委員会
磯原町豊田1030-2

毎週 日曜日 発行
市議団ニュース

ご相談は
お気軽に
市議会議員
福田 明
43-0468
市議会議員
鈴木やす子
42-2462

自己負担免除 9月まで継続に

日本共産党国会議員団が繰り返し質問

被災者の医療費

震災で住宅が全半壊するなどの損害を受けた人は、医療費の窓口負担が免除されています。今年2月末までの措置でしたが、日本共産党国会議員団の「多くの被災者が今なお失業し、生活の再建の見通しも立たない中では延長すべきである」という再三にわたる提案が実って、原則として9月末まで延長することが決まりました。

市内で医療費免除を受けている人は、国保加入世帯で692世帯。後期高齢者医療制度では609人にのぼります。市では「先の広報では、この減免措置が2月末で終わりにになると報告したが、急きよ国からの通達があった」「2月20日付けの回覧板で、9月末までの延長を知らせる予定で」としています。

この措置は、国保と後期高齢者医療制度、および中小企業が加入する協会健保（以前の社会保険）の加入者が対象で、公務

員の共済健保や大企業などの組合健保の加入者は対象外となります。また、市の国保税の軽減については、全壊世帯は全額、半壊世帯は半額が減額されており、昨年11月末現在で減額は約5300万円にのぼります。家を流されて、仮設住宅に避難している方は「わずかな年金暮らしなので、毎月持病で通う医療費の無料化延長は助かる」と朗報を喜んでいきます。党市議団は「今後とも国会議員と連携し、失業保険の延長を求めると、被災者支援に力をつくす」としています。

震災復興計画



市内3ヶ所で説明会

市長は住民合意を強調
市の震災復興計画(案)について、1月28日、29日、津波被害の大きかった3地区で住民説明会が開かれました。仮設住宅からバスによる送迎もあり、参加がありました。

1月20日に公表された市の震災復興計画案については、それを誰が読んだか、何人もの市民から「原発事故についてまったく書かれていないので驚いた」「放射能の問題を抜きにして水産業や観光を考えられるのか」といった声があつた。また、市議団にも寄せられた声がありました。ぜひパブリックコメントを提出してみてください。どうかとすすめました。

復興計画と放射能

方、放射能問題についてふれられていないことへの疑問、局地的豪雨、さらに津波の危険性からの防災の考えが質されました。



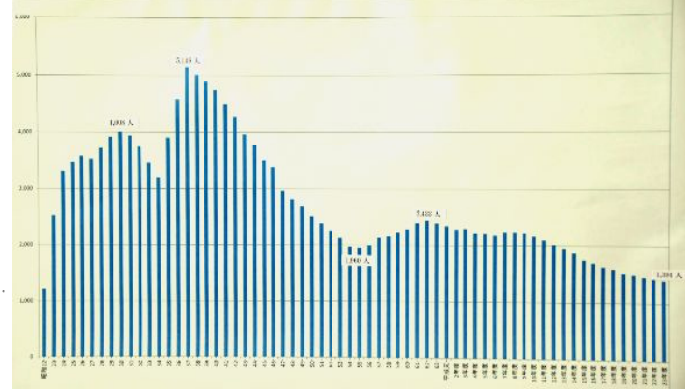
「春季小企画展」
北茨城の中学校
-55年のあゆみ-

甲子園の土
(関本中学校)



空から見る磯原中学校(昭和30年代後期)

ひと目でわかる生徒総数の移りかわり



中学校 55年

雨情記念館で春季小企画展「北茨城の中学校
55年のあゆみ」(3月24日まで)

これまでの家屋を補修して住み続けるばあいの疑問、あるいは移転についての質問が出されたほか、やみくもに大きな堤防建設などは考えず、自然林の利用や現在地のかさ上げも検討することなどが話し合われました。また、新たな観光のあり

最終的に、2月3日の策定委員会で意見聴取の分もふくめ計画案がまとめられ、10日に豊田市長に答申される予定です。